

< 海外情勢 >

迫り来るのは恐怖か、文明転換の号砲か

白頭山に大噴火の兆候

北朝鮮と中国の国境にある白頭山（中国名は長白山。標高 2744m）が噴火直前にある。白頭山は有史以来何度か大噴火をしている火山だが、今回噴火した場合、わが国に甚大な被害をもたらす可能性が高い。だが問題は噴火の自然災害だけではない。白頭山の噴火をスタートの号砲として、世界規模の激変を行おうとする動きがあることだ。こちらのほうが日本の未来に重大な影響を及ぼすと考えられる。

日本の農業に大被害をもたらす白頭山噴火

中朝国境にある白頭山が噴火すると聞いても、危機感を覚えない方も多いただろう。日本から遠く離れた北朝鮮・中国国境の火山が噴火したら現地の人々はたいへんだろうが、日本には直接的な影響はない——そう思っている方もいるかもしれない。だがそれはとんでもない思い違いだ。白頭山が大噴火を起こした場合、日本は直接的に被害を受ける。

白頭山は西暦 900 年前後に大噴火を起こしている。その噴火の時期は『日本紀略』（平安時代編纂の歴史書）では西暦 893 年、韓国最古の歴史書とされる『三国史記』では 917 年とされ、両者に 24 年の差があり、どちらが正しいかわかっていない。あるいは 2 度噴火したのかもしれない。いずれにしても、このときの噴火は途轍もない規模で、それはこの 2000 年間に人類が経験した最大の火山噴火といわれている。このときには北海道、東北に 5～6 センチの降灰があった痕跡が残されている。こんにち 5 センチの降灰があれば、田畑が壊滅的打撃を受けることは説明するまでもない。それは北海道、東北に留まるものではない。中越、関東、東海にも降灰がある。日本列島全域の農業に大きな被害が出るだろうが、それだけでなく、噴煙により北半球全域に異常気象がもたらされ、地球が小氷河期に突入、食糧・エネルギー危機が誘発される可能性が指摘されている。

ただし、白頭山の噴火が必ずこのような被害をもたらすかどうかは、わかっていない。西暦 900 年前後、日本の平安時代前期に起きた大噴火以外にも、15 世紀、16 世紀、17 世紀にも噴火したとの記録があるが、正確な噴火時期は特定されていない。その噴火規模はそれほど巨大なものではなかったようだ。

白頭山噴火が目前に迫っているこれだけの証拠

2002 年から 2005 年にかけて白頭山周辺で群発地震が起きている。地割れや崩落が各所で起き、山頂の隆起も観測され、北朝鮮当局が神経質になっていた時期があった。頂上近くに建っていた石造りの鳥居もこのとき崩落している（鳥居は戦時中に宗教家の友清歆真が建立したもの）。

その後 2006 年には衛星画像の解析から山頂南側付近に激しい温度上昇が観測され、ロシア非常事態省は「数年以内に白頭山が噴火する兆候がある」と公表している。その 4 年後の 2010 年には、中国の火山学者の協力を得て白頭山の調査を行った韓国・釜山大学の尹成孝（ユンソンヒョ）教授が「白頭山は 2014 年～2015 年の間に大噴火する」との予測を発表した。この予測は空振りに終わったが、白頭山噴火の可能性が弱まったわけではない。むしろより大きな噴火が予想されるのだ。韓国の気象庁は今度の白頭山の噴火規模を「2010 年のアイスランド火山噴火の 1000 倍」と予測している。

そうしたなか、今年 6 月には科学誌として権威ある『ナショナルジオグラフィック』誌が国際調査チームの大規模調査結果として白頭山の異常を報道。日本や韓国のほとんどの火山学者が「日本列島に巨大地震が起きて数年後に白頭山が必ず噴火している」と口を揃える。東日本大震災（2011 年 3 月 11 日）から 5 年が過ぎ、白頭山が噴火を起こしても不思議でない状況だ。

白頭山は日本の火山とは成因が異なり、プレート（岩石圏）境界というより「プレートの裂け目」ともいえるべき場所にある。この特殊な環境に関しては東大地震研が詳細な研究を行っており、最近になってマグマが地表近くまで上昇しているという報告が政府中枢に届けられている。

安倍晋三首相も「10 世紀の噴火で 5 センチの火山灰の堆積があったとされている。同規模の噴火が発生した場合には、降灰による大きな影響が発生すると考えている」と発言したが、同様に岸田文雄外相も「政府としても関連情報の収集に努めてきた」とし、日本政府が強い危機感を抱いていることを示している。

白頭山が噴火する可能性は限りなく高い。早ければ年内、遅くとも東京オリンピック以前に起きる。そのことはしっかりと頭の中に入れておくべきだろう。

白頭山噴火は北朝鮮を激変させる

今春行われた米韓合同軍事訓練で、米国は「キーリゾルブ」「フォールイーグル」という名の「核ミサイルの発射権限を持つ者の首を叩き斬る作戦」――北朝鮮のトップ金正恩の首を叩き斬るという軍事訓練を行い、北朝鮮を強く刺激。5

月末には米シンクタンクの『ストラトフォー』が北朝鮮攻撃計画として「核兵器の脅威除去作戦」を公表している（本紙7月6日既報）。

北朝鮮に対する米国の強烈な脅しは、韓国にサード・ミサイル（終末高高度防衛ミサイル Terminal High Altitude Area Defense missile）を設置するために、米朝が暗黙裏に了解して行った可能性も捨てきれない。出来レースだったのか、本当に北朝鮮を脅したものだっただのか、真相は不明だ。8月末にも米韓は「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」という軍事訓練を行うと発表し、北朝鮮は（演技なのか本気なのか）、激しく非難。米韓だけに向けられていた北朝鮮の怒りは、8月3日にはノドンを日本海側に発射し、秋田県沖のEEZ（排他的経済水域）に着弾させ、「米国＋韓国」対「北朝鮮」という闘争の中に日本を巻き込もうとしているようにも見える。

今春、オバマ大統領はテレビ番組の中で、「米国は北朝鮮の現政権を確実に倒す兵器を所有しているが、米国の最優先課題は北朝鮮周辺の同盟国を守ることだ」と発言している（4月26日）。これは一般論として「米国は北朝鮮を攻撃しないと宣言した」と受け止められる。

本音として、米国は北朝鮮を攻撃する気などないのかもしれない。しかし米国は、北朝鮮を攻撃などしなくとも、白頭山噴火で北朝鮮の体制が変質すると読んでいる可能性が高い。

北朝鮮の現体制が変質するとは、どういうことか。それは北朝鮮が「改革開放経済」に向かうことを意味している。北朝鮮情報通の話を経合すると、北朝鮮は明らかに新たな方向を模索している。革命第一世代と旧守派がその転換を抑えこんでいるのが現状のようだ。

北朝鮮は今年5月に36年ぶりに労働党大会（第七次）を開催している。金正日時代には一度も開かれなかった大会が開かれたことから、金正恩体制が盤石なものになっていることが理解できる。

日本のマスコミを見ていると、金正恩は「ストレス性過食に悩むバカ殿様」といった認識が当然だと思いたくなる。だが真実は逆だ。北朝鮮は世界170カ国以上と国交を結び、国連主導の経済制裁下にありながらも巧みに貿易を繰り返している「外交大国」なのだ。

もともと北朝鮮は建国以来、中国、ソ連、米国といった最強国家の狭間で巧みに生き抜く外交術を持っていた。初代・金日成も2代目・金正日の時代にも、北朝鮮の政治家たちは抗日パルチザン時代の延長で、生命を賭して世界と渡り合ってきたと表現していいだろう。だが金正恩の代になって明らかに体制内が変化を見せている。米国上場企業25社と金の密輸をやっていたことが『パナマ文書』公開で明らかになったが、中東やアフリカ諸国などを中心に、そしてスイスなどに籍を置く企業を装って、したたかに貿易を行っていることが次第に明らかになってきている。

「金正恩は頭脳明晰で政治巧者だ」というと厳しい反論が返ってきそうだが、今回の「労働党党規約改正」を見ても、金正恩は非常にクレバーである。正しく表現すれば「金正恩を祭り上げる北朝鮮の政策ブレインは非常にクレバーである」となる。本人はともかく、ブレインが賢いという点では安倍晋三と似ているのかもしれない。

北朝鮮の人民のほとんどが絶対忠誠を誓う金正恩を祭り上げ、北朝鮮を動かしている実体は、北朝鮮政治局中央委員の中にいるはずだが、その正体は不明だ。

北朝鮮の政治体制は、政治局常務委員5名（金正恩・金永南・黄炳瑞・朴奉珠・崔竜海）と19名の政治局員、129名の中央委員が政治のすべてを仕切っている。トップの5名+19名は金正恩を除けば古参の老齢上層部で、彼らは開拓精神や未来展望などは持たないが、細々とした分野で古い体制を堅持することに終始している。その下に位置する129名の中央委員のうち70名は新参者である。世界に名も顔も知られていないこの70名の若手の中に、北朝鮮の現体制を動かしている「金正恩ブレイン集団」がいると考えられる。

5月31日に北朝鮮の序列8位、政治局員の李洙墉（リスヨン）朝鮮労働党副委員長（外相）が北京を電撃訪問し、翌6月1日に習近平国家主席と会談を行い、世界を仰天させた。小国の序列8位の人物が、いまや世界の大国と恐れられる中国のNO.1と対等に話し合うなど、国際外交の常識から考えてあり得ない話である。まして格式とか儀礼を殊のほか重要視する中国を相手に、こんな恐れ多いことをやってのけた背後に、北朝鮮の政策ブレインの凄さが見て取れる。李洙墉はかつて駐スイス大使をやっていた北朝鮮の経済通。李洙墉を巧みに使うことから、北朝鮮の政策ブレインが「改革開放経済」を遠望していることが理解できる。

改革開放経済で生まれ変わる資源大国＝北朝鮮

北朝鮮がいつ誕生したか、ご存じだろうか。1948年（昭和23年）9月である。

大東亜戦争で日本が敗戦を迎えたのは昭和20年（1945年）8月だった。それから3年間、朝鮮半島は当初、米国とソ連に支配され、米ソ両国は統一された信託統治地域にしようとして模索したのだが、最終的に米国は38度線以南に李承晩が治める韓国を建国（1948年8月15日）、これに対抗してソ連は金日成を首相とする北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）を9月9日に建国したのだ。

金日成・北朝鮮が建国される前年、1947年（昭和22年）の1年間に北朝鮮は10トンの金（ゴールド）を産出している。こんにちの金価格で約50億円分だ。北朝鮮の金鉱脈は日本統治時代に日本が探り当てたもの。明治末期以降、日本の金の産出量は飛躍的に伸びているが、これはすべて北朝鮮産の金のお陰である。

明治44年（1911年）に日本の特殊銀行として朝鮮銀行が設立された。朝鮮銀行は資金焦げ付きなどを起こして混乱したこともあったが、大正13年（1924

年)には日本の大蔵省が監督する特殊銀行となり、朝鮮全土、満洲(現中国東北部)、シベリアなどに支店を出して拡大していった。全世界が金本位制で回っていた時代に、日本は北朝鮮から産出する金を後ろ盾として、東アジア市場を席卷していった。大東亜戦争開戦の原因の一つとして、欧米による朝鮮銀行潰し、円経済圏潰しが挙げられるが、それはすなわち北朝鮮産の金を日本から取り上げるころにあったということなのだ。

金一つを取り上げただけで北朝鮮が豊かな地下資源を抱えていることが理解できる。だが北朝鮮が抱えているのは金だけではない。

2010年に韓国統計局が発表した「北朝鮮の主要統計指標」によると、2008年時点で北朝鮮の地下鉱物資源は6兆4000億ドル(約650兆円)になるという。その内訳は金2000トン、鉄5000億トン、銅290万トン、マグネサイト60億トン、無煙炭45万トンなどなど。この地下資源量を見ただけでも北朝鮮が貧困にあえいでいるという話が作為的であることがわかるだろう。たしかに映像を見る限り、北朝鮮の一般人民が裕福だとは思えない。膨大な地下資源を売りさばく能力が欠如しているからだ。

若手中心の金正恩の政策ブレーンたちが改革開放経済への転換を企図するのは、当然の話なのだ。

貿易中継地点としての北朝鮮

世界が北朝鮮に熱い眼差しを向けている最大の理由は、北朝鮮が金融市場経済の空白地域だからだ。北朝鮮は「円経済圏」でも「(中国)人民元経済圏」でも「(韓国)ウォン経済圏」でもない。「ドル経済圏」でも「ユーロ経済圏」でも「ルーブル経済圏」でもない。ほんとうに世界唯一の「経済空白域」なのだ。

しかも北朝鮮はその背後に、中国東北部(旧満州)、ロシア東部、モンゴルそして中央アジアを従えている。これらの地域はすべて豊富な地下資源を持っているが、それを海路運び出すとしたら、北朝鮮経由が最も手軽なルートとなる。

北朝鮮の北東部を流れる豆満江は中国と北朝鮮の国境となっているが、この豆満江が日本海に流れ込むところに羅先市がある。向こう岸はロシアの沿海州ハサン町だ。羅先市は国連開発計画が1991年に300億ドルを投入し、「第二のシンガポール」あるいは「第二のロッテルダム」にしようと、北朝鮮自身が「自由貿易地帯」に指定した不凍港である。モンゴルや中央アジアの資源を太平洋経由で海外に送る場合に、最も使い勝手が良い港が羅先港なのだ。だから国連開発計画は「第二のシンガポール」としてこの港を選び、莫大な資金を投入したのである。北朝鮮が改革開放経済に進む準備は、万端とはいえないまでも、整っている。あとはタイミングだけだ。そのタイミングを生み出すのが白頭山噴火だと考えられる。

多少余談めいて恐縮だが、「覇権は東から西に移動する」という怪説がある。真偽のほどはともかく、そういう説があるというだけの話だ。中世には世界最大の覇権国家はオスマントルコだった。そのトルコに代わってヨーロッパが世界の覇権を手にする。ヨーロッパで最も巨大な覇権を手にしたのが欧州最西端の島国イギリスだった。それが第二次大戦後アメリカに移動し、こんにちまで延々と米国は世界最大の覇権国家として君臨していた。その米国がいよいよ危なくなり、覇権は太平洋を越えてアジアに移るといわれている。アジアのどこか？ 日本であるべきなのだろうが、こんにちの日本は米国の属国に過ぎない。それならば、やはり中国しかない――。

こんな怪説を信じる必要はないが、米国が凋落し中国やロシアが世界政治の中心に出てくる日は、そう遠くはないだろう。だがそこに北朝鮮が名乗りをあげる可能性もあるのだ。

いくら何でも、そんなことはあり得ない――。日本中の、いや世界中の人々がそう思うかもしれない。だが北朝鮮には、世界の極となり得るすべてが備わっている。

白頭山噴火を契機として北朝鮮が改革開放経済に向かう可能性は非常に高い。北朝鮮が改革開放経済に転じた途端に、世界中のさまざまな勢力が北朝鮮に押し寄せる。国連開発計画が羅先港を「第二のシンガポール、ロッテルダム」と謳い上げたのはウソやでまかせではない。ロシア、中国、日本に隣接している北朝鮮は、世界最大の貿易拠点になり得る地域なのだ。

その北朝鮮と日本は、いま、まったく国交を持っていない。「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はない」と断言したことが、拉致問題の解決を阻害し、日本経済の発展を阻害し、何より夢を失わせてしまった。日本がもう一度大きな夢を抱いて立ち上がるためにも、北朝鮮との関係良化が絶対必要だと理解すべきである。